

## 平成 20 年 12 月期

## 決算短信

平成 21 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 3758

URL <http://www.aeria.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林祐介

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 須田仁之

TEL (03)3587 - 9574

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 30 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 30 日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成 20 年 12 月期の連結業績 (平成 20 年 1 月 1 日 ~ 平成 20 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	11,931	61.7	2,455	-	2,145	-	1,180	-
19 年 12 月期	7,377	106.5	399	32.1	2,784	57.4	929	58.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
20 年 12 月期	19,532	05	-	-	13.3	6.8	20.6			
19 年 12 月期	14,851	62	14,206	12	9.2	10.1	5.4			

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 164 百万円 19 年 12 月期 245 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 12 月期	23,509		13,090		36.1	137,458	18	
19 年 12 月期	39,206		17,815		23.7	154,158	26	

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 8,494 百万円 19 年 12 月期 9,278 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 12 月期	2,652		30		631		7,027	
19 年 12 月期	1,458		4,400		83		10,316	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 12 月期	0 00	2,000 00	2,000 00	120	13.5	0.8
20 年 12 月期	0 00	2,000 00	2,000 00	123	-	0.8
21 年 12 月期 (予想)	未定	未定	未定	-	-	-

## 3. 平成 21 年 12 月期の連結業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日 ~ 平成 21 年 12 月 31 日)

当社連結子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針としており、当社グループの業績は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、業績予想につきましては記載しておりません。今後につきましても、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績開示等の適時開示により便宜を図ってまいります所存です。

## 4. その他

## (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名 株式会社APM、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社スリーエス)  
 除外 2社(社名 株式会社ゲームポット、ダイトーエムイー株式会社)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

## (2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は30ページ、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3)発行済株式数

期末発行済株式数

(自己株式を含む) 20年12月期 67,692株 19年12月期 67,386株

期末自己株式数 20年12月期 5,894株 19年12月期 7,200株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成20年12月期の個別業績(平成20年1月1日~平成20年12月31日)

## (1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	112	56.1	538	-	951	-	2,256	-
19年12月期	257	53.8	171	-	1,651	51.7	763	45.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	37,344	76	-	-
19年12月期	12,186	44	11,864	69

## (2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期	9,210		6,359		68.2	101,698	92	
19年12月期	11,358		8,154		71.8	135,492	15	

(参考) 自己資本 20年12月期 6,284百万円 19年12月期 8,154百万円

## (3)平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日~平成21年12月31日)

当社の業績予想につきましては、当社連結業績に占める割合が僅少であり、重要性が低いため、記載を省略しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成20年1月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を起因とした世界的な金融不安を背景に景気が後退し、企業業績が急速に悪化した。また雇用情勢が悪化するなど、年末にかけて先行きの不透明感が一段と強まりました。

当社グループが事業を展開しているインターネット関連業界では、引き続きブロードバンド環境の普及や、携帯電話等のモバイル端末の機能向上が進み、市場規模の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高 11,931,342 千円(前年同期比 61.7%増加)、営業損益 2,455,457 千円、経常損益 2,145,663 千円、当期純損益 1,180,263 千円となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### 当連結会計年度の業績

##### ( )売上高

当連結会計年度の売上高は、11,931,342 千円となり、前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)に比べ 4,554,017 千円(前年同期比 61.7%増加)増加しました。主な要因としては、昨 years 子会社化したグイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の売上が寄与したこと、また Aeria Games & Entertainment, Inc. をはじめとする子会社の業績が順調に推移したことが挙げられます。

##### ( )売上原価及び売上総利益

売上原価は、8,411,424 千円となり、前連結会計年度に比べ 5,208,863 千円(前年同期比 162.6%増加)増加しました。この結果、売上総利益は 3,519,918 千円となり、前連結会計年度に比べ 654,845 千円(前年同期比 15.7%減少)減少しました。

##### ( )販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ 2,199,888 千円(前年同期比 58.3%増加)増加し、5,975,376 千円となりました。主な要因としては、グイトーエムイー株式会社及び黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が連結子会社として増加したこと、当社において新規事業への投資活動を積極的に行ったこと等が挙げられます。

##### ( )営業損益

営業損益は、2,455,457 千円となりました。

##### ( )営業外費用及び収益

営業外収益には、主に負ののれん償却額 609,429 千円、持分法による投資利益 164,643 千円が計上され、営業外費用には、主に投資有価証券売却損 469,097 千円、支払利息 77,286 千円が計上されました。

##### ( )経常損益

経常損益は、2,145,663 千円となりました。

##### ( )特別損益及び当期純損益

特別利益には、主に関係会社株式売却益 3,275,076 千円、金融商品取引責任準備金戻入 125,298 千円が計上され、特別損失には、主に貸倒引当金繰入 602,000 千円、投資有価証券評価損 1,765,681 千円が計上されました。この結果、当連結会計年度の当期純損益は 1,180,263 千円となりました。

#### セグメント別の業績

##### ( )エンターテインメント事業

オンラインゲーム事業につきましては、米国子会社 Aeria Games & Entertainment, Inc. が『Last Chaos』をはじめとするオンラインゲームタイトルの配信をアメリカ及びカナダで行っており、平成20年7月には累計登録会員数 300 万人を突破する等順調な成長を続け、売上を大きく伸ばしました。

また、平成20年8月にはオンラインゲームの欧州地域展開の拠点として Aeria Games Europe GmbH を設立し、オンライン RPG 『Shaiya』のサービスを開始いたしました。

コンソールゲーム開発を行っている株式会社アクワイアにおいては、自社タイトルのプレイステーション・ポータブル用ソフト『剣と魔法と学園モノ。』を販売開始する等売上を伸ばしております。

また、子会社でありました株式会社ゲームポットについては、平成20年4月に当社が保有する全

株式を売却し、第2四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当該事業の売上高は2,997,631千円(前年同期比33.8%減少)となりました。

#### ( )メディア&ソリューション事業

ソリューション事業につきましては、当社において、受託部門を縮小し、新規サービスの立ち上げを行った結果、売上は減少いたしました。一方で、データセンターサービスやSIサービスを行っている株式会社エアネットの業績が、売上・利益に貢献いたしました。

メディア事業につきましては、インターネットコム株式会社が運営するIT専門ニュースサイト「japan.internet.com」において、顧客拡大や新サービスの開発に努め、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は915,082千円(前年同期比2.6%減少)となりました。

#### ( )ファイナンス事業

ファイナンス事業においては、昨年度子会社化したダイトーエムイー株式会社の売上・利益が大きく寄与しております。黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、市場出来高の減少の影響を大きく受け、個人投資家による取引が減少したことや、昨年度中に実施いたしました商品先物事業子会社の譲渡による事業撤退の影響により、受取手数料が大きく減少いたしました。

なお、ダイトーエムイー株式会社については、平成20年11月に当社が保有する全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

以上の結果、当該事業の売上高は8,061,489千円(前年同期比320.5%増加)となりました。

#### 当期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、インターネット及びモバイル業界並びに金融業界の技術革新やサービスの多様化が進み、新規参入企業がますます増加することが予測されます。

エンターテインメント事業におきましては、海外子会社を通じ北米・欧州を中心に既存のオンラインゲームタイトルに加えて、複数の新規タイトルの正式サービス開始を予定するとともに、当社にて国内市場において複数の新規オンラインゲームタイトルの正式サービスを開始する予定です。今後コンテンツの強化及び多ジャンル化を積極的に進めることで、ユーザー数及び事業規模の拡大を実現し、競合他社に対する優位性を追求してまいります。

メディア&ソリューション事業におきましては、引き続き顧客の拡大を目標とすると共に、安定した取引先を獲得してまいります。また、新規メディアの立ち上げを積極的に行い、サービスの多様化を図ってまいります。

ファイナンス事業におきましては、グループ会社間のシナジーを模索し、新規顧客の獲得を目指すとともに、業務改善により財務体質の改善を図ってまいります。

その他、事業拡大のためのM&Aや資本提携を含めた投資関連事業も積極的に展開し、引き続き当社グループを挙げて業績の向上を図ってまいります。

また、当社の連結子会社である、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社においては、業績予想を開示しない方針としており、当社グループの業績は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の業績の影響を大きく受けるため、業績予想につきましても開示を控えさせていただくこととしております。

今後につきましても、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに開示をさせていただくものとし、四半期ごとの業績等の適時開示により便宜を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、主に連結子会社の減少に伴い、前連結会計年度末に比べ、15,696,651千円減少し、23,509,745千円となりました。負債については、連結子会社の減少や、社債等の減少等により、前連結会計年度末に比べ10,972,117千円減少し、10,419,174千円となりました。また、純資産につきましては、当期純損失の計上、自己株式の取得による減少や、連結子会社の減少に伴う少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,724,534千円減少し、13,090,571千円となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3,289,025千円減少し、7,027,655千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は 2,652,991 千円 (前年同期は 1,458,596 千円の増加) となりました。これは、主に税金等調整前純損失 1,958,393 千円を計上したこと、関係会社株式売却益が特別利益として計上されていることや、立替金及び預り金の増減によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は 30,951 千円 (前年同期は 4,400,817 千円の増加) となりました。これは、主に固定資産取得及び長期前払費用による支出があったものの、連結子会社売却による収入等があったものによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 631,143 千円 (前年同期は 83,579 千円の減少) となりました。これは、主に自己株式の取得による支出によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 12 月期	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%)	68.2	23.7	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.9	24.6	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	408.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	28.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注 5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、企業体質の改善・強化と今後の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実も重要課題としつつも、業績並びに将来の事業展開を勘案しながら、利益配当を継続的に実施していきたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、新規事業の展開や M&A を含めた資本提携及び業務提携を中心に、使用していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当決算短信提出日現在において判断したものであります。

## 現在の事業環境に関するリスク

## a. インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われまます。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は未成熟であり、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 株式市場の動向について

当社グループが事業展開している証券市場は、国内外の政治情勢、経済環境及び為替の動向と密接な関係があり、また、国際的な商品市況の動向にも大きく影響を受けております。

当社グループは個人投資家を中心とした株式委託手数料に営業収益を依存しており、また、自己ディーリング業務による収益も増加しております。

従いまして、証券市場の動向が大きく変化した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 現在の事業内容に関するリスク

## a. 技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やパソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要が生じます。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多発する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

## b. 競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界並びに金融業界、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針ですが、当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサーとの間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当事業の事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 投資に係るリスクについて

当社グループでは、成長余力の高いアーリーステージベンチャー企業への投資及び余剰資金を有効活用することを目的とした有価証券の運用を積極的に行っております。

これらの投資は、各投資先企業と当社グループとの事業シナジー効果やキャピタルゲイン等を期待して実行しておりますが、投資が回収できなくなる可能性も考えられます。

投資先企業のうち公開企業につきましては、株価の動向により評価差益の減少・評価差損の増加・

減損適用による評価損等が発生する可能性があります。また、投資先企業の業績によっては、当社保有投資有価証券の減損適用等により、当社グループの損益に多大な影響を与える可能性も考えられます。

未公開企業への投資は、不確定要素を多く含んでおり、技術革新、市場環境等の外部要因だけでなく、経営管理体制等の内部要因による影響も否定できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性も考えられます。

#### e. 商品先物取引固有のリスクについて

商品先物取引は、将来の一定時期における商品の受け渡しをその時点で定めた価格によって約定し、時期到来後に商品の受け渡しを実行する、またはその時期までの間に反対売買（当初、買付けたものは転売、売付けていたものは買戻し）を行って、その時点で価格と約定時の価格との差額の授受によって決済する取引です。取引に参加するためには担保として証拠金を預託すればよく、対象とする商品の総代金を必要としないため、投資効率が高いと同時にハイリスクの取引となります。

当社グループでは、それぞれ自己売買業務、すなわち先物価格の値動き、先物価格と現物価格の価格差等に注目して自己の計算による商品先物取引を行っております。

持分法適用関連会社である豊商事において自己売買取引に起因した損失が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### f. 証券業務のリスクについて

証券業務につきましては、日本国内のみならず、世界各国の経済情勢、金利動向に大きく影響を受けており、これらの影響により株式市場の低迷等が起こった場合、取引の減少や、自己の計算による取引の損失が発生する等し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### g. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### h. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なユーザーの期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 会社組織のリスク

##### a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

## c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## システムに関するリスク

## a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの進入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 当社グループの事業に係る法的規制等について

当社グループは、証券業、外国為替証拠金業及び商品投資販売業に関しては金融商品取引法並びに関連法令の適用を受け、商品先物取引業に関しては商品先物取引所法並びに関連法令の適用を受けております。

金融商品取引法は、証券業、外国為替証拠金取引業及び商品投資販売業等金融商品取引業を行う者に関し、その登録と業務の許認可、主要株主の資格要件等必要事項について定めております。

商品取引所法は、商品先物取引業を行う者に関し、主務大臣の許可を要する等必要事項について定めております。

また、不動産業においては、その売買・賃貸の代理、媒体等を行う為の宅地建物取引業務に基づく免許を取得しております。

これらの適用法令等に対する違反があった場合には、許可・登録の取消し、業務停止等の処分が行われることがあり、また法令等の改廃並びに新たな法令等の制定がなされた場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 新株予約権行使による株式価値希薄化のリスク

当社は役員及び従業員、子会社役員に対して、新株予約権の付与を行っております。当社の第1回新株予約権については、平成15年12月3日開催の臨時株主総会で、第2回新株予約権については、平成18年3月30日開催の定時株主総会にて特別決議されております。第3回新株予約権については、平成20年4月23日開催の取締役会において決議されております。今後、付与された新株予約権の行使が行われた場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成20年12月31日時点における新株予約権による潜在株式数は6,300株であり、発行済株式総数67,692株(自己株式5,894株を含む)の9.3%に相当します。なお、当該新株予約権の権利行使期間は第1回新株予約権が平成18年1月1日から平成23年12月31日であり、第2回新株予約権が平成20年4月1日から平成23年3月31日であり、第3回新株予約権が平成20年5月15日から平成24年1月22日であります。

## 知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがありえます。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 資金調達について

当社グループは、事業を展開するために必要な資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、その調達コストは金融機関の当社グループに対する評価の影響を受けます。したがって、金利の上昇や当社グループの信用力の低下等により調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が低下する可能性があります。また、当社グループの業績及び財務内容が悪化した際に金利の変更や一括返済を要求されるリスクがあり、このような場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金について

当社グループは、取引先や貸出先等の状況等に基づき貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があり、貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、取引先や貸出先等の経営状態の悪化又はその他の予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しを必要ととなった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

当社及び主な連結子会社、持分法適用関連会社の事業内容と当社との関係は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	出資比率	当社との関係
㈱アエリア	システムソリューション事業 インターネットメディアの企画・開発・運営	-	-
㈱アクワイア	ゲームソフトの企画・製作 モーションスタジオの貸出	50.1%	連結子会社
Aeria Games & Entertainment, Inc. (注) 2	北米におけるオンラインゲームの企画・配信・運営	48.1%	連結子会社
インターネットコム㈱	IT 専門ニュースサイトの運営・配信	49.8%	連結子会社
㈱サンゼロミニッツ(注) 3	タウン情報サイト 30min.(サンゼロミニッツ)の運営	57.1%	連結子会社
㈱エアネット	データセンターサービス事業 ASP サービス事業 SI サービス事業	88.5%	連結子会社
㈱アエリアファイナンス	投資事業 コンサルティング事業	100.0%	連結子会社
黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱ (注) 1	証券業子会社の株式を所有することによる当該会社の 事業活動の支援及び管理	65.7%	連結子会社
黒川木徳証券㈱	証券取引業	63.2%	連結子会社
㈱NEXUS ULTIMA	金融機関向けコンピュータソフトウェアの使用許諾 金融機関向けコンピュータソフトウェアの賃貸契約	48.7%	連結子会社
㈱クレゾー	レンタル収納スペース事業 不動産の管理・売買・仲介	100.0%	連結子会社
㈱スリーエス(注) 2	セキュリティ及びネットワークシステムの提案・設計・構築・保守・運用 セキュリティ及びネットワークに関するトレーニング	27.3%	連結子会社
オプティモグラフィコ㈱	ゲーム、パチンコ・パチスロの 3D・2D グラフィックス制作	100.0%	連結子会社
㈱APM	不動産管理事業	100.0%	連結子会社
豊商事㈱ (注) 1	商品先物取引に於ける受託業務 自己売買業務 外国為替証拠金取引に於ける受託業務	21.3%	持分法適用 関連会社
ジュピターイメージ㈱	デジタル画像コンテンツ等の企画・制作・販売	30.0%	持分法適用 関連会社
エイディシーテクノロジー㈱	コンピュータソフトウェア開発 特許権の管理	20.8%	持分法適用 関連会社
サイバー・ゼロ㈱	Web サイト企画・構築・コンサルティング システム開発・導入・運用・管理・コンサルティング	44.9%	持分法適用 関連会社

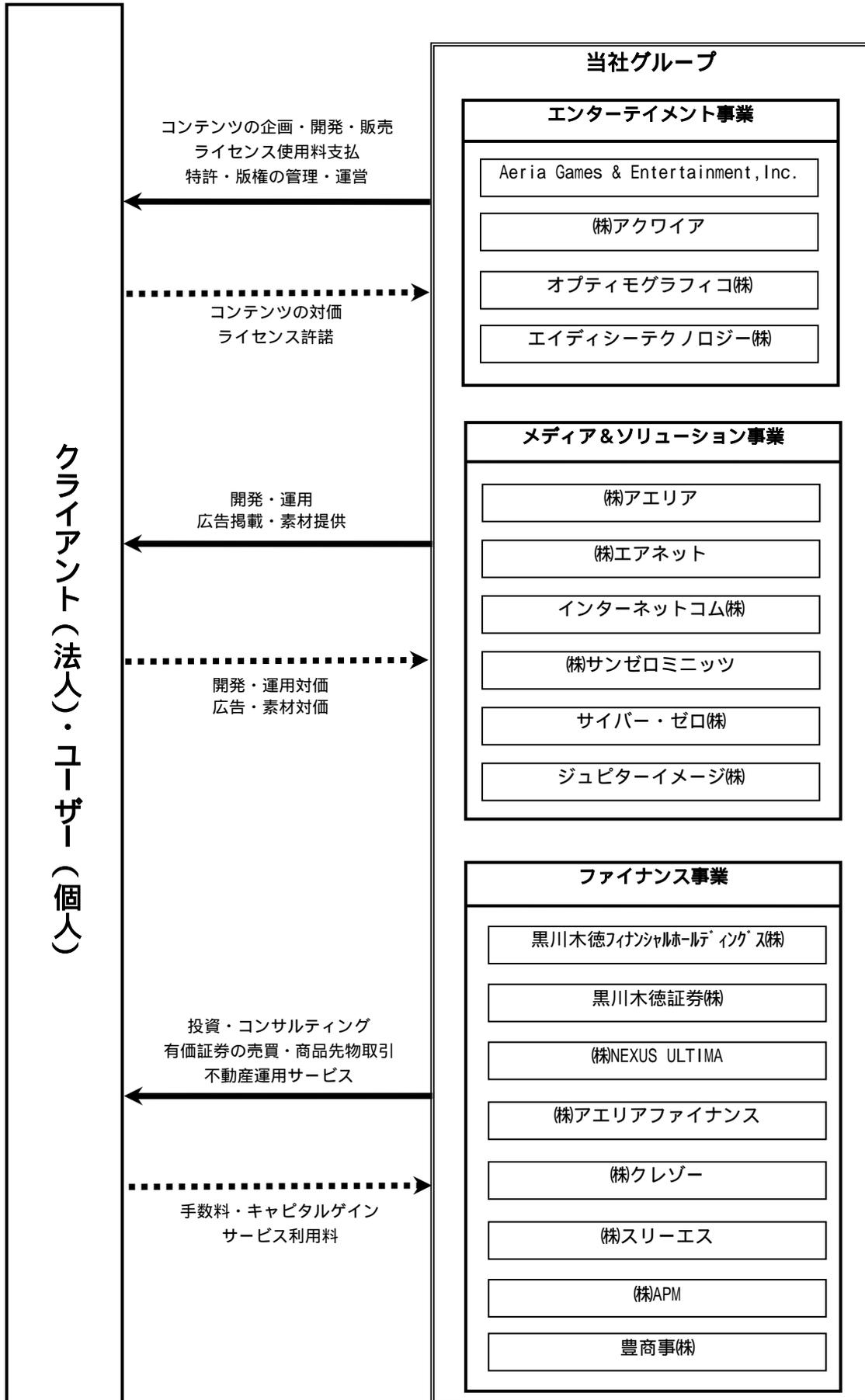
(注) 1. 連結子会社のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱は大阪証券取引所市場第二部に上場しております。尚、持分法適用関連会社のうち、豊商事㈱はジャスダック証券取引所に上場しております。

2. Aeria Games & Entertainment, Inc.、㈱NEXUS ULTIMA、㈱スリーエスについては、当社からの直接出資の他、連結子会社又は緊密なものからの出資を受けており、それらの所有割合を含めると出資比率が 50%を超えるため、連結子会社としております。

3. 平成 20 年 4 月 1 日をもって、㈱エイジャックスネットより商号変更しております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



### 3 . 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、インターネット、モバイル等のネットワーク社会において『空気』(Air)のよ  
うな存在になることを経営理念としております。このような経営理念のもと、常にベンチャースピ  
リットを持ち続け、新しい価値やビジネスモデルを創造していきます。

また、株主、従業員、取引先、パートナー企業、地域社会も含めたステークホルダーに対して社  
会的責任を果たすべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業規模の拡大及び収益の最大化を目指しており、その成長性を計る尺度と  
して株主資本利益率と株主資本回転率を重要な経営指標としております。また、株主価値に関する  
指標として、1株当たり当期純利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、サービスの多様化が激しいインターネット及びモバイル業界並びに金融業界  
において、競合企業に対する競争優位性を保持し、革新的かつ先端的なサービスの開発を行うこと  
で、さらなる事業規模の拡大を目指しております。

また M&A を含めた資本提携、業務提携を展開しつつ、既存の事業を強化していくとともに、当社  
の保有する IT 技術、ノウハウを活かすことで、リアルビジネスとの融合を進め、提携先の企業価  
値の向上や企業再生を図ってまいります。

#### (4) 対処すべき課題

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界並びに金融業界において、当社グル  
ープが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んで  
まいります。

##### コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームに限らず、インターネ  
ット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考  
えております。また、インターネット、モバイル、コンソールゲーム機といったマルチプラッ  
トフォームでの展開を行い、国内だけでなく北米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極  
的にサービスを展開すべきと考えております。

##### グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、M&A を積極的に展開し事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、  
当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企  
業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、当社グループとしての企業理念  
や事業ベクトルの方向性を共有し、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題  
だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ  
全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

##### 資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化、改善に加え  
て、新規事業の開発や北米、欧州及びアジアを中心とした海外展開、並びに、様々な企業との資  
本・業務提携を進めることで事業規模及び事業領域の拡大を図り収益基盤の強化・確立に組み  
込むことが必要だと考えております。

##### 組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる  
優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充  
実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えておりま  
す。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライ  
アンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内  
部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

#### 金融事業の収益力強化

当社グループのファイナンス事業の中核となる証券業界は、サブプライムローン問題に端を發した株式市場の低迷、企業業績の悪化等の影響を受け、当分は厳しい状況が続くことが予想されます。その中で徹底的なコスト削減及び新たな金融サービスの開発等を実行することにより、市況に影響されにくく収益構造を構築し、経営効率の向上を図る必要があると考えております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		10,991,146		7,204,529	
2. 受取手形及び売掛金	8		3,355,060		319,542	
3. 有価証券			80,598		710,393	
4. 営業投資有価証券			143,012		-	
5. たな卸資産			418,516		15,370	
6. 預託金	2		4,316,883		3,346,483	
7. 差入保証金			147,601		212,933	
8. 信用取引資産						
(1)信用取引貸付金		7,023,844		2,078,100		
(2)信用取引借証券担保金		17,190	7,041,035	161,531	2,239,631	
9. 繰延税金資産			63,306		9,074	
10. その他			1,733,497		1,676,475	
貸倒引当金			9,106		28,766	
流動資産合計			28,281,551	72.1	15,705,667	66.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	2	1,847,625		1,419,161		
減価償却累計額		950,285	897,339	810,624	608,536	
(2)工具器具備品		682,352		477,764		
減価償却累計額		386,957	295,395	317,592	160,172	
(3)土地	2		1,042,964		1,156,548	
(4)その他		114,287		46,000		
減価償却累計額		95,749	18,538	19,893	26,107	
有形固定資産合計			2,254,238	5.8	1,951,364	8.3
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			1,071,024		247,828	
(2)その他			375,060		155,068	
無形固定資産合計			1,446,084	3.7	402,896	1.7
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2		4,063,101		1,713,693	
(2)関係会社株式	1、2		2,592,318		2,748,264	
(3)長期貸付金			-		1,114,738	
(4)繰延税金資産			72,857		8,673	
(5)その他			574,043		570,439	
貸倒引当金			77,797		705,992	
投資その他の資産合計			7,224,523	18.4	5,449,816	23.2
固定資産合計			10,924,846	27.9	7,804,078	33.2
資産合計			39,206,397	100.0	23,509,745	100.0
						15,696,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		868,752		119,144		
2.短期借入金	2	2,316,800		1,109,030		
3.1年内返済予定長期借入金	2	461,340		369,077		
4.1年内償還予定社債		503,000		-		
5.未払費用		309,563		134,393		
6.未払法人税等		397,563		62,659		
7.賞与引当金		49,804		12,471		
8.外国為替証拠金		370,349		-		
9.信用取引負債						
(1)信用取引借入金	2	4,340,016		870,475		
(2)信用取引貸証券受入金		54,408		277,206		
10.預り金		4,149,144		2,988,994		
11.受入保証金		821,593		571,429		
12.関係会社整理損失引当金		-		5,942		
13.繰延税金負債		-		12,689		
14.その他		1,033,837		208,504		
流動負債合計		15,676,174	40.0	6,742,020	28.7	8,934,154
固定負債						
1.社債		1,100,000		50,000		
2.長期借入金	2	1,573,879		1,126,705		
3.繰延税金負債		180,029		85,713		
4.退職給付引当金		415,046		351,422		
5.役員退職慰労引当金		8,527		43,980		
6.負のれん		2,272,517		1,913,435		
7.その他		14,234		80,312		
固定負債合計		5,564,233	14.2	3,651,569	15.5	1,912,664
特別法上の準備金						
1.金融商品取引責任準備金	3	150,883		25,584		
特別法上の準備金計		150,883	0.4	25,584	0.1	125,298
負債合計		21,391,291	54.6	10,419,174	44.3	10,972,117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		234,651	0.6	235,722	1.0	1,071
2. 資本剰余金		7,451,510	19.0	6,976,476	29.7	475,034
3. 利益剰余金		3,538,206	9.0	2,237,570	9.5	1,300,635
4. 自己株式		1,586,827	4.0	695,108	3.0	891,718
株主資本合計		9,637,540	24.6	8,754,661	37.2	882,879
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		354,392	0.9	233,216	1.0	121,175
2. 為替換算調整勘定		4,978	0.0	26,803	0.1	21,824
評価・換算差額等合計		359,371	0.9	260,020	1.1	99,351
新株予約権		28,543	0.0	75,602	0.3	47,059
少数株主持分		8,508,392	21.7	4,520,328	19.3	3,988,064
純資産合計		17,815,105	45.4	13,090,571	55.7	4,724,534
負債純資産合計		39,206,397	100.0	23,509,745	100.0	15,696,651

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,377,325	100.0	11,931,342	100.0	4,554,017	
売上原価			3,202,561	43.4	8,411,424	70.5	5,208,863	
売上総利益			4,174,763	56.6	3,519,918	29.5	654,845	
販売費及び一般管理費	1、2		3,775,487	51.2	5,975,376	50.1	2,199,888	
営業利益又は営業損失( )			399,276	5.4	2,455,457	20.6	2,854,733	
営業外収益								
1.受取利息		21,047			44,304			
2.受取配当金		33,235			21,095			
3.持分法による投資利益		245,689			164,643			
4.投資有価証券売却益		1,881,499			-			
5.負ののれん償却		267,116			609,429			
6.その他		37,026	2,485,613	33.7	101,419	940,892	7.9	1,544,720
営業外費用								
1.支払利息		50,595			77,286			
2.投資有価証券売却損		-			469,097			
3.株式交付費		394			250			
4.為替差損		13,864			36,558			
5.無形固定資産除却損		9,175			-			
6.その他		25,948	99,978	1.4	47,906	631,098	5.3	531,120
経常利益又は経常損失( )			2,784,911	37.7	2,145,663	18.0	4,930,574	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 持分変動利益		89,047		7,193		
2. 関係会社株式売却益		-		3,275,076		
3. 固定資産売却益	4	-		14,369		
4. 商品取引責任準備金戻入		98,753		125,298		
5. 投資有価証券売却益		-		78,473		
6. その他		9,588	197,388	107,302	3,607,714	30.2
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		307,035		1,765,681		
2. 関係会社株式売却損		60,685		146,571		
3. 固定資産除却損	3	3,450		41,845		
4. 固定資産売却損	5	-		28,153		
5. 減損損失	6	172,704		514,336		
6. 事業撤退損失	7	459,463		-		
7. 関係会社株式評価損		-		96,253		
8. 貸倒引当金繰入		-		602,000		
9. 投資損失引当金繰入		-		121,439		
10. 関係会社整理損失 引当金繰入		-		5,942		
11. その他		118,712	1,122,051	98,220	3,420,444	28.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ( )			1,860,248		1,958,393	16.4
法人税、住民税及び事業税		878,896		279,433		
法人税等調整額		140,872	1,019,768	133,697	145,735	1.2
少数株主利益			89,469		923,866	7.7
当期純利益又は 当期純損失( )			929,949		1,180,263	9.9

## (3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	7,442,018	2,672,891	68,428	10,271,641
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,492	9,492	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	64,451	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	184	-	184
当期純利益	-	-	929,949	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	1,518,399	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	9,492	9,492	865,314	1,518,399	634,100
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	712,293	368	712,661	7,667	1,494,448	12,486,418
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	-	64,451
連結子会社増加に伴う減少	-	-	-	-	-	184
当期純利益	-	-	-	-	-	929,949
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,962,787
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,066,686	5,346	1,072,033	20,876	7,013,944	5,328,687
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105

## 当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	7,451,510	3,538,206	1,586,827	9,637,540
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,071	1,071	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	120,372	-	120,372
当期純損失	-	-	1,180,263	-	1,180,263
自己株式の取得	-	-	-	447,629	447,629
株式交換による自己株式の減少	-	476,105	-	1,339,348	863,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,071	475,034	1,300,635	891,718	882,879
平成20年12月31日 残高(千円)	235,722	6,976,476	2,237,570	695,108	8,754,661

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	354,392	4,978	359,371	28,543	8,508,392	17,815,105
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	-	-	-	120,372
当期純損失	-	-	-	-	-	1,180,263
自己株式の取得	-	-	-	-	-	447,629
株式交換による自己株式の減少	-	-	-	-	-	863,243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	121,175	21,824	99,351	47,059	3,988,064	3,841,654
連結会計年度中の変動額合計(千円)	121,175	21,824	99,351	47,059	3,988,064	4,724,534
平成20年12月31日 残高(千円)	233,216	26,803	260,020	75,602	4,520,328	13,090,571

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失( )		1,860,248	1,958,393	
減価償却費		527,376	339,051	
減損損失		172,704	514,336	
長期前払費用償却		741,348	42,428	
のれん償却額		260,472	530,348	
持分法による投資損益		245,689	164,643	
貸倒引当金の増減額		5,980	673,398	
受取利息及び受取配当金		54,282	65,399	
支払利息		50,595	77,286	
持分変動利益		89,047	7,193	
固定資産売却益		-	14,369	
固定資産売却損		-	28,153	
固定資産除却損		12,626	41,845	
投資有価証券売却益		1,881,499	78,473	
投資有価証券売却損		-	478,196	
投資有価証券評価損		307,035	1,765,681	
関係会社株式売却益		-	3,275,076	
関係会社株式売却損		60,685	146,571	
投資損失引当金繰入		-	121,439	
関係会社整理損失引当金繰入		-	5,942	
事業撤退損失		459,463	-	
関係会社株式評価損		-	96,253	
売買目的有価証券の増減額		-	633,077	
売上債権の増減額		139,117	886,185	
たな卸資産の増減額		11,311	4,123	
営業投資有価証券の増減額		37,000	3,020	
ソフトウェアの増減額		947	-	
仕入債務の増減額		158,998	518,543	
預託金の増減額		1,798,000	970,399	
差入保証金及び保管有価証券の 増減額		408,446	68,519	
信用取引資産及び信用取引負債の 増減額		159,982	1,554,660	
役員退職慰労引当金の増減額		-	35,452	
立替金及び預り金の増減額		982,010	1,163,755	
取引責任準備金の増減額		98,753	125,298	
外国為替証拠金の増減額		266,353	370,349	
受入保証金の増減額		470,081	250,163	
未払消費税等の増減額		40,326	898	
その他		936,165	627,361	
小計		3,165,313	2,081,728	5,247,041

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		54,282	61,451	
利息の支払額		50,595	84,019	
法人税等の還付額		-	66,515	
法人税等の支払額		1,710,404	615,210	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,458,596	2,652,991	4,111,588
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	13,021	
定期預金の払戻による収入		-	410,000	
有形固定資産の取得による支出		239,963	141,696	
有形固定資産の売却による収入		-	210,563	
無形固定資産の取得による支出		431,283	394,910	
無形固定資産の売却による収入		-	5,200	
投資有価証券の取得による支出		3,805,521	3,984,869	
投資有価証券の売却による収入		6,624,055	3,540,741	
関係会社株式の取得による支出		80,798	109,454	
新規連結子会社取得による支出	2	123,670	410,056	
新規連結子会社取得による収入	2	4,063,317	40,612	
連結子会社株式の追加取得による 支出		-	55,137	
子会社株式の売却による収入	3	82,764	2,621,269	
子会社株式の売却による支出	3	44,545	413,568	
長期前払費用の増加による支出		586,607	51,975	
貸付による支出		2,106,929	1,849,979	
貸付金の回収による収入		1,050,000	566,337	
その他		-	60,896	
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,400,817	30,951	4,369,866
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		245,175	583,399	
長期借入れによる収入		1,600,000	300,000	
長期借入金の返済による支出		220,017	471,492	
社債の発行による収入		-	50,000	
社債の償還による支出		8,000	503,000	
株式発行による収入		18,984	2,142	
自己株式の取得による支出		1,518,399	447,629	
配当金の支払額		64,451	120,372	
少数株主に対する配当金の支払額		-	43,219	
少数株主からの払込による収入		353,479	18,526	
新株予約権の発行による収入		-	501	
財務活動によるキャッシュ・フロー		83,579	631,143	547,564

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,065	35,841	25,776
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		5,765,769	3,289,025	9,054,794
現金及び現金同等物の期首残高		4,541,096	10,316,681	5,775,585
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		9,815	-	9,815
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,316,681	7,027,655	3,289,025

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社ゲームボット 株式会社エアネット 株式会社エアリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社アエリアIPM 株式会社エイジャックスネット 株式会社GPパートナーズ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 イー・フォレックス株式会社 株式会社クレゾー GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合 Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社NEXUS ULTIMA 株式会社インキュベート・パートナーズ インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合 ダイトーエムイー株式会社 EIPCサポート株式会社	(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 インターネットコム株式会社 株式会社エアネット 株式会社アエリアファイナンス 株式会社アクワイア 株式会社サンゼロミニッツ 黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社 黒川木徳証券株式会社 イー・フォレックス株式会社 株式会社クレゾー Aeria Games & Entertainment, Inc. 株式会社NEXUS ULTIMA 株式会社スリーエス オブティモグラフィコ株式会社 株式会社APM

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>上記のうち、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社については、当連結会計年度において当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社クレゾーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。株式会社インキュベート・パートナーズ、ダイトーエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社については、当連結会計年度において当社がインキュベート・パートナーズ株式会社の株式を取得し支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。株式会社NEXUS ULTIMAについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、上記の会社のうち、ダイトーエムイー株式会社、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合、EIPCサポート株式会社につきましては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。株式会社GPパートナーズについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合については、当連結会計年度において株式会社ゲームポットが新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エム・ヴィ・ピーは、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。洗陽フューチャーズ株式会社、さくらフューチャーズ株式会社、明洗フューチャーズ株式会社、和洗フューチャーズ株式会社は、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社において、保有株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却するまでの期間に係る損益については連結財務諸表に含めております。</p>	<p>上記のうち、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社APM、株式会社スリーエスについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アエリアIPMは、保有株式を譲渡したため、株式会社ゲームポット、株式会社GPパートナーズ、GPパートナーズPlus1投資事業有限責任組合は、当連結会計年度において当社が株式会社ゲームポットの株式を譲渡したため、株式会社ダイトーエムイー、EIPCサポート株式会社は、当連結会計年度において当社がダイトーエムイー株式会社の株式を譲渡したため、株式会社インキュベート・パートナーズは、当連結会計年度において当社が吸収合併を行ったため、インキュベート・パートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、解散したため、連結の範囲から除いております。ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2)非連結子会社の名称等 Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C. 株式会社ゼロディブ 株式会社エマーゼントジャパン 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 黒川木徳リアルエステート株式会社 Aeria Games Europe GmbH Spartar Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社 なお、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社については、当連結会計年度において、当社が黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めておりましたが、その後同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社バイリンガル・パートナーズ、株式会社スリーエス他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 4社 持分法適用関連会社の名称 サイバー・ゼロ株式会社 ジュピターイメージ株式会社 豊商事株式会社 エイディシーテクノロジー株式会社</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund,L.L.C.他6社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED社、株式会社バイリンガル・パートナーズ、ピース株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMA、株式会社インキュベート・パートナーズは、3月31日を決算日、ダイトーエムイー株式会社、EIPCサポート株式会社は4月30日を決算日、株式会社アクワイアは9月30日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、黒川木徳証券株式会社、イー・フォレックス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社NEXUS ULTIMAは、3月31日を決算日、株式会社アクワイア、株式会社スリーエスは9月30日を決算日、株式会社APMは6月30日を決算日、オプティモグラフィコ株式会社は5月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 (営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>a. 売買目的有価証券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 建物(建物附属設備を除く)以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物(建物附属設備を除く)以外 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3)重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度において、投資損失引当金の計上はありません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金  同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することになる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>ト 金融商品取引責任準備金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>ト 金融商品取引責任準備金 金融商品事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ト 金融商品取引責任準備金 同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(金融商品取引責任準備金) 金融商品取引法施行に伴い、当連結会計年度より、同法第46条の5及び「金融商品取引業法等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」の計算方法を変更しております。 これにより、税金等調整前純利益が125,298千円増加しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 「預り金」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「預り金」の金額は 20,576 千円です。	
	(連結損益計算書) 「固定資産売却益」は、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は134千円です。
	(連結損益計算書) 「固定資産売却損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」の金額は12千円です。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 「売買目的有価証券の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の「売買目的有価証券の増減額」の金額は 75,314千円です。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。この保有目的の変更により、営業投資有価証券が37,857千円減少し、投資有価証券が37,857千円増加しております。

注記事項  
( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度末 ( 平成19年12月31日 )	当連結会計年度末 ( 平成20年12月31日 )																																																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,592,318千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">570,919</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">842,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,953,117</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,716,724</td></tr> </table> <p>( 対応する債務の内訳 ) ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">446,320</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,541,434</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">4,340,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,677,770</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券2,233,611千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">50,660</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">150,660</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">4,166,000</td></tr> </table> <p>( 顧客分別金信託 ) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は4,091,685千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱、黒川木徳証券㈱、ダイトーエムイー㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">5,250,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,066,800</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">3,183,200</td></tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">4,494,044</td></tr> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">51,914</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">2,233,611</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">40,608</td></tr> </table>	定期預金	350,000	建物	570,919	土地	842,387	投資有価証券	300	関係会社株式	1,953,117	合計	3,716,724	短期借入金	350,000	1年内返済予定	446,320	長期借入金		長期借入金	1,541,434	信用取引借入金	4,340,016	合計	6,677,770	預金	100,000	投資有価証券	50,660	合計	150,660	預託金	4,166,000	当座貸越限度額	5,250,000	借入実行残高	2,066,800	借入未実行残高	3,183,200	信用取引借入金の本担保証券	4,494,044	信用取引貸証券	51,914	差入保証金代用有価証券	2,233,611	長期差入保証金代用有価証券	40,608	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 関係会社株式 2,748,264千円</p> <p>2 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保資産の内訳 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">422,898</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">538,785</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">402,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">2,332,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4,045,852</td></tr> </table> <p>( 対応する債務の内訳 ) ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">776,800</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td style="text-align: right;">331,553</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">841,790</td></tr> <tr><td>信用取引借入金</td><td style="text-align: right;">870,475</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,820,619</td></tr> </table> <p>なお、上記の信用取引借入金に対して、受入保証金代用有価証券461,173千円を担保として差し入れております。 取引保証金の代用とし、次の資産を差し入れております。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> </table> <p>分別保管資産(証券業) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づいて分別保管されている資産は次のとおりであります。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預託金</td><td style="text-align: right;">3,167,000</td></tr> </table> <p>( 顧客分別金信託 ) なお、連結子会社黒川木徳証券㈱における当連結会計年度末現在の分別金信託に対する顧客分別金必要額は3,214,596千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>4 当社及び連結子会社(黒川木徳証券㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越限度額</td><td style="text-align: right;">1,000,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">300,000</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">700,000</td></tr> </table> <p>5 担保等として差入をした有価証券の時価額(売買目的有価証券を除く) ( 単位：千円 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>信用取引借入金の本担保証券</td><td style="text-align: right;">1,024,433</td></tr> <tr><td>信用取引貸証券</td><td style="text-align: right;">228,845</td></tr> <tr><td>差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">461,173</td></tr> <tr><td>長期差入保証金代用有価証券</td><td style="text-align: right;">20,268</td></tr> </table>	定期預金	350,000	建物	422,898	土地	538,785	投資有価証券	402,000	関係会社株式	2,332,168	合計	4,045,852	短期借入金	776,800	1年内返済予定	331,553	長期借入金		長期借入金	841,790	信用取引借入金	870,475	合計	2,820,619	投資有価証券	20,268	合計	20,268	預託金	3,167,000	当座貸越限度額	1,000,000	借入実行残高	300,000	借入未実行残高	700,000	信用取引借入金の本担保証券	1,024,433	信用取引貸証券	228,845	差入保証金代用有価証券	461,173	長期差入保証金代用有価証券	20,268
定期預金	350,000																																																																																										
建物	570,919																																																																																										
土地	842,387																																																																																										
投資有価証券	300																																																																																										
関係会社株式	1,953,117																																																																																										
合計	3,716,724																																																																																										
短期借入金	350,000																																																																																										
1年内返済予定	446,320																																																																																										
長期借入金																																																																																											
長期借入金	1,541,434																																																																																										
信用取引借入金	4,340,016																																																																																										
合計	6,677,770																																																																																										
預金	100,000																																																																																										
投資有価証券	50,660																																																																																										
合計	150,660																																																																																										
預託金	4,166,000																																																																																										
当座貸越限度額	5,250,000																																																																																										
借入実行残高	2,066,800																																																																																										
借入未実行残高	3,183,200																																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	4,494,044																																																																																										
信用取引貸証券	51,914																																																																																										
差入保証金代用有価証券	2,233,611																																																																																										
長期差入保証金代用有価証券	40,608																																																																																										
定期預金	350,000																																																																																										
建物	422,898																																																																																										
土地	538,785																																																																																										
投資有価証券	402,000																																																																																										
関係会社株式	2,332,168																																																																																										
合計	4,045,852																																																																																										
短期借入金	776,800																																																																																										
1年内返済予定	331,553																																																																																										
長期借入金																																																																																											
長期借入金	841,790																																																																																										
信用取引借入金	870,475																																																																																										
合計	2,820,619																																																																																										
投資有価証券	20,268																																																																																										
合計	20,268																																																																																										
預託金	3,167,000																																																																																										
当座貸越限度額	1,000,000																																																																																										
借入実行残高	300,000																																																																																										
借入未実行残高	700,000																																																																																										
信用取引借入金の本担保証券	1,024,433																																																																																										
信用取引貸証券	228,845																																																																																										
差入保証金代用有価証券	461,173																																																																																										
長期差入保証金代用有価証券	20,268																																																																																										

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位：千円)</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 6,153,174  信用取引借証券 51,914  受入証拠金代用有価証券 341,850  受入保証金代用有価証券 12,273,850  その他担保として受入れた  有価証券で、自己処分権の  付されたもの 10,520</p> <p>7 受取手形裏書譲渡高  920,867千円</p> <p>8 期末日満期手形の処理  期末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済  が行われたものとして処理しております。  なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、  次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 (単位：千円)</p> <p>受取手形 32,636  受取手形裏書譲渡高 40,083</p>	<p>6 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 (単位：千円)</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 1,731,785  信用取引借証券 228,845  受入証拠金代用有価証券 93,913  受入保証金代用有価証券 6,405,740  その他担保として受入れた  有価証券で、自己処分権の  付されたもの 42,120</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>給与手当 1,208,315  支払手数料 414,068  賞与引当金繰入額 40,794  貸倒引当金繰入額 7,180  役員退職慰労引当金繰入額 5,008</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 68,023千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,651千円  工具器具備品 798千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>給与手当 1,670,422  賞与引当金繰入額 90,877  貸倒引当金繰入額 72,569  役員退職慰労引当金繰入額 72,290</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 251,292千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,561千円  ソフトウェア 39,000千円  その他 283千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 9,450千円  土地 4,919千円</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,951千円  土地 21,136千円  ソフトウェア 8千円  その他 56千円</p>

前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )																																																										
<p>6 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱さくらフィナンシャルサービス</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア</td> <td>リース解約違約金</td> </tr> <tr> <td>㈱あおばフィナンシャルパートナーズ</td> <td>営業設備</td> <td>建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア</td> <td>リース解約違約金</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。㈱さくらフィナンシャルサービス及び㈱あおばフィナンシャルパートナーズは、商品先物取引業を営んでおりますが、商品取引所法改正以降業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しております。このため、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として 172,704 千円を特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,101 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,508 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,110 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,783 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,200 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,704 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	㈱さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金	㈱あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金	建物	34,101 千円	その他の有形固定資産	30,508 千円	ソフトウェア	31,110 千円	投資その他の資産	17,783 千円	その他	59,200 千円	合計	172,704 千円	<p>6 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アエリア</td> <td>営業設備</td> <td>建物、工具器具備品、のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱</td> <td>営業設備</td> <td>土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん</td> <td></td> </tr> <tr> <td>黒川木徳証券㈱</td> <td>営業設備</td> <td>建物、工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.</td> <td>営業設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。㈱アエリアは、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失（340,570千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱は、本店移転に伴い、旧本店について正味売却価額を算定したところ、簿価を割っていたため、固定資産の帳簿価額を正味売却価額まで減損し、当該減少額を減損損失として34,768千円を特別損失に計上しております。また、のれんについては、連結子会社イーフォレックス㈱に対して発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失( 12,521千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱及び黒川木徳証券㈱においては業績が悪化し、業務活動から生じる損益がマイナスの状況が継続しており、両社が所有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として41,884千円を特別損失に計上しております。</p> <p>Aeria Games &amp; Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し、減損損失を認識し、68,806千円特別損失に計上しております。</p> <p>資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,529 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">19,122 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16,687 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,016 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">79,887 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">353,091 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514,336 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	㈱アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん		黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん		黒川木徳証券㈱	営業設備	建物、工具器具備品		Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェア		建物	24,529 千円	土地	19,122 千円	工具器具備品	16,687 千円	その他の有形固定資産	21,016 千円	ソフトウェア	79,887 千円	のれん	353,091 千円	合計	514,336 千円
場所	用途	種類	その他																																																								
㈱さくらフィナンシャルサービス	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金																																																								
㈱あおばフィナンシャルパートナーズ	営業設備	建物、備品、長期前払費用、ソフトウェア	リース解約違約金																																																								
建物	34,101 千円																																																										
その他の有形固定資産	30,508 千円																																																										
ソフトウェア	31,110 千円																																																										
投資その他の資産	17,783 千円																																																										
その他	59,200 千円																																																										
合計	172,704 千円																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
㈱アエリア	営業設備	建物、工具器具備品、のれん																																																									
黒川木徳フィナンシャルホールディングス㈱	営業設備	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア、のれん																																																									
黒川木徳証券㈱	営業設備	建物、工具器具備品																																																									
Aeria Games & Entertainment, Inc.	営業設備	ソフトウェア																																																									
建物	24,529 千円																																																										
土地	19,122 千円																																																										
工具器具備品	16,687 千円																																																										
その他の有形固定資産	21,016 千円																																																										
ソフトウェア	79,887 千円																																																										
のれん	353,091 千円																																																										
合計	514,336 千円																																																										
<p>7 事業撤退損失 ㈱さくらフィナンシャルサービス及び㈱あおばフィナンシャルパートナーズの株式譲渡に伴う売却損相当額であります。</p>																																																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,674	2,712	-	67,386
合計	64,674	2,712	-	67,386
自己株式				
普通株式(注)2	223	6,977	-	7,200
合計	223	6,977	-	7,200

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加2,712株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加6,977株は、市場買付による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
連結子会社 (黒川木徳フィナンシャル ホールディングス株式会社)	-	-	-	-	-	-	10,400
連結子会社 (ダイトエムイー 株式会社)	-	-	-	-	-	-	18,143
合計	-	-	-	-	-	-	28,543

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	64,451	1,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,372	利益剰余金	2,000	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	67,386	306	-	67,692
合計	67,386	306	-	67,692
自己株式				
普通株式(注)2	7,200	5,635	6,941	5,894
合計	7,200	5,635	6,941	5,894

(注)1. 発行済株式の当連結会計年度増加306株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の当連結年度期間増加5,635株は、市場買付による増加、当連結年度期間減少6,941株は株式交換における自己株式の付与による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
連結子会社	-	-	-	-	-	-	501
合計		-	-	-	-	-	75,602

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	123,372	2,000	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	123,596	その他 資本剰余金	2,000	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日

(注)平成21年3月30日開催の定時株主総会において、議案として付議する予定であります。

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日 )																																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">10,991,146</td></tr> <tr><td>有価証券勘定 ( M M F )</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">620,099</td></tr> <tr><td>外務員預金</td><td style="text-align: right;">57,647</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>10,316,681</u></td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社、株式会社クレゾー、株式会社インキュベート・パートナーズを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入 ( 純額 ) との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">31,584,655</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">5,081,281</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">22,042,453</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,756,533</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td style="text-align: right;">303,539</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,310,663</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">68,143</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">8,017,391</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>3,167,210</u></td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>7,106,857</u></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得による収入</td><td style="text-align: right;"><u>3,939,647</u></td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社エム・ヴィ・ピー及び株式会社さくらフィナンシャルサービスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出 ( 純額 ) との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">5,943,699</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,814,082</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,011,340</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">142,148</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;"><u>2,289,000</u></td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,250,781</u></td></tr> <tr><td>差引：連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>38,218</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,991,146	有価証券勘定 ( M M F )	3,282	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099	外務員預金	57,647	現金及び現金同等物	<u>10,316,681</u>	流動資産	31,584,655	固定資産	5,081,281	流動負債	22,042,453	固定負債	1,756,533	特別法上の準備金	303,539	負ののれん	1,310,663	新株予約権	68,143	少数株主持分	8,017,391	新規連結子会社株式の取得価額	<u>3,167,210</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>7,106,857</u>	差引：新規連結子会社取得による収入	<u>3,939,647</u>	流動資産	5,943,699	固定資産	1,814,082	流動負債	3,011,340	固定負債	142,148	連結子会社株式の売却価額	<u>2,289,000</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,250,781</u>	差引：連結子会社売却による収入	<u>38,218</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">7,204,529</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">123,121</td></tr> <tr><td>外務員預金</td><td style="text-align: right;">53,752</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>7,027,655</u></td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社 APM、オプティモグラフィコ株式会社、株式会社スリーエスを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入 ( 純額 ) との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,053,042</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">932,600</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">19,477</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">626,418</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">331,352</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">176,014</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;"><u>1,871,335</u></td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,501,891</u></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得による支出 ( )</td><td style="text-align: right;"><u>369,443</u></td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ゲームポット及びダイトーエムイー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための支出 ( 純額 ) との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,796,200</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,781,255</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">3,125,824</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,536,078</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;"><u>4,525,640</u></td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>2,319,939</u></td></tr> <tr><td>差引：連結子会社売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>2,205,700</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,204,529	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121	外務員預金	53,752	現金及び現金同等物	<u>7,027,655</u>	流動資産	2,053,042	固定資産	932,600	のれん	19,477	流動負債	626,418	固定負債	331,352	負ののれん	176,014	新規連結子会社株式の取得価額	<u>1,871,335</u>	新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>1,501,891</u>	差引：新規連結子会社取得による支出 ( )	<u>369,443</u>	流動資産	7,796,200	固定資産	2,781,255	流動負債	3,125,824	固定負債	1,536,078	連結子会社株式の売却価額	<u>4,525,640</u>	連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,319,939</u>	差引：連結子会社売却による収入	<u>2,205,700</u>
現金及び預金勘定	10,991,146																																																																																						
有価証券勘定 ( M M F )	3,282																																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	620,099																																																																																						
外務員預金	57,647																																																																																						
現金及び現金同等物	<u>10,316,681</u>																																																																																						
流動資産	31,584,655																																																																																						
固定資産	5,081,281																																																																																						
流動負債	22,042,453																																																																																						
固定負債	1,756,533																																																																																						
特別法上の準備金	303,539																																																																																						
負ののれん	1,310,663																																																																																						
新株予約権	68,143																																																																																						
少数株主持分	8,017,391																																																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	<u>3,167,210</u>																																																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>7,106,857</u>																																																																																						
差引：新規連結子会社取得による収入	<u>3,939,647</u>																																																																																						
流動資産	5,943,699																																																																																						
固定資産	1,814,082																																																																																						
流動負債	3,011,340																																																																																						
固定負債	142,148																																																																																						
連結子会社株式の売却価額	<u>2,289,000</u>																																																																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,250,781</u>																																																																																						
差引：連結子会社売却による収入	<u>38,218</u>																																																																																						
現金及び預金勘定	7,204,529																																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	123,121																																																																																						
外務員預金	53,752																																																																																						
現金及び現金同等物	<u>7,027,655</u>																																																																																						
流動資産	2,053,042																																																																																						
固定資産	932,600																																																																																						
のれん	19,477																																																																																						
流動負債	626,418																																																																																						
固定負債	331,352																																																																																						
負ののれん	176,014																																																																																						
新規連結子会社株式の取得価額	<u>1,871,335</u>																																																																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	<u>1,501,891</u>																																																																																						
差引：新規連結子会社取得による支出 ( )	<u>369,443</u>																																																																																						
流動資産	7,796,200																																																																																						
固定資産	2,781,255																																																																																						
流動負債	3,125,824																																																																																						
固定負債	1,536,078																																																																																						
連結子会社株式の売却価額	<u>4,525,640</u>																																																																																						
連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,319,939</u>																																																																																						
差引：連結子会社売却による収入	<u>2,205,700</u>																																																																																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,372</td> <td>1,821</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,618</td> <td>79,855</td> <td>73,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,990</td> <td>81,676</td> <td>76,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31,813 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,500 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,313 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,775 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,775 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	4,372	1,821	2,550	工具器具備品	153,618	79,855	73,763	合計	157,990	81,676	76,313	1年内	31,813 千円	1年超	44,500 千円	合計	76,313 千円	支払リース料	19,775 千円	減価償却費相当額	19,775 千円	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、ファイナンス事業における車両等であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載の通りであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>3.適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,554</td> <td>98,345</td> <td>30,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,310 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,898 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,208 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,048 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,048 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	128,554	98,345	30,208	合計	128,554	98,345	30,208	1年内	18,310 千円	1年超	11,898 千円	合計	30,208 千円	支払リース料	33,048 千円	減価償却費相当額	33,048 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
建物	4,372	1,821	2,550																																														
工具器具備品	153,618	79,855	73,763																																														
合計	157,990	81,676	76,313																																														
1年内	31,813 千円																																																
1年超	44,500 千円																																																
合計	76,313 千円																																																
支払リース料	19,775 千円																																																
減価償却費相当額	19,775 千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	128,554	98,345	30,208																																														
合計	128,554	98,345	30,208																																														
1年内	18,310 千円																																																
1年超	11,898 千円																																																
合計	30,208 千円																																																
支払リース料	33,048 千円																																																
減価償却費相当額	33,048 千円																																																

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	当該連結会計年度の 損益に含まれた 評価差額(千円)
77,315	3,752	710,393	606,555

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	213,925	389,121	175,195	171,277	211,192	39,915
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	160,343	162,544	2,201	-	-	-	
	小計	374,268	551,665	177,396	171,277	211,192	39,915
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	2,566,353	2,236,890	329,462	1,007,136	911,409	95,727
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	37,002	30,034	6,968	35,305	34,513	791	
	小計	2,603,356	2,266,925	336,431	1,042,442	945,923	96,518
	合計	2,977,625	2,818,591	159,034	1,213,719	1,157,115	56,603

(注) 有価証券について、前連結会計年度において307,035千円の減損処理を、当連結会計年度において1,765,681千円の減損処理を行っております。

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
売却額(千円)	6,624,055	3,540,741
売却益の合計額(千円)	2,011,934	156,304
売却損の合計額(千円)	130,435	556,027

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	510,156	128,655
マネー・マネジメント・ファンド	3,282	-
その他	734,353	427,922
合計	1,247,791	556,578

## 5. 連結会計年度中の保有目的の変更

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結子会社株式会社アエリアファイナンスの解散決議に伴い、当連結会計年度中に営業投資有価証券を投資有価証券へ保有目的区分を変更しております。

保有目的の変更に伴い、営業投資有価証券(流動資産)が37,857千円減少し、投資有価証券(固定資産)が37,857千円増加しております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限り取引を行う方針です。</p> <p>(3) 取引の目的 売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p> <p>ダイトーエムイー株式会社 為替変動によるリスク、金利変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は利用しておりません。なお、金利スワップ取引については、借入金利をヘッジ対象として金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引として行っており、ヘッジ会計の特例処理を適用しております。</p> <p>取引に係るリスクとしては、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なおこれらの取引先は信用度の高い金融機関であり、取引先の解約不履行に伴う信用リスクはないと判断しております。</p> <p>取引の実行及び管理は、管理部の相互牽制と監査により行っております。</p>	<p>当社連結子会社のうち、以下の会社において、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>黒川木徳証券株式会社</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び株価指数オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の損失限度額の範囲内で、国内取引所に上場しているデリバティブに限り取引を行う方針です。</p> <p>(3) 取引の目的 売買利益の獲得と売買手法の研究の目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、株価指数の変動による価格変動のリスクを有しております。なお、これらの取引は、国内取引所を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、証券本部で行っております。取引は、予め定められた社内ルールに基づいてなされ、取引の状況及び残高の状況は、毎日、経営責任者に報告されております。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

黒川木徳証券株式会社

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

ダイトーエムイー株式会社

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社連結子会社の一部は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
(1)退職給付債務の額	610,222千円	492,876千円
(2)年金資産の額	195,176千円	141,453千円
(3)退職給付引当金の額	415,046千円	351,422千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
(1)退職給付費用	46,167千円	101,207千円
(2)勤務費用(注)2	46,167千円	101,207千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

第7期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

第7期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

(セグメント情報)  
**【事業の種類別セグメント情報】**  
 前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,525,372	935,046	1,916,906	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,188	-	4,188	(4,188)	-
計	4,525,372	939,234	1,916,906	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	3,458,366	811,076	2,039,186	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益または 営業損失( )	1,067,005	128,157	122,280	1,072,883	(673,607)	399,276
. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	2,117,233	211,434	8,525,807	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	427,575	42,322	54,996	524,895	2,480	527,376
減損損失	-	-	172,704	172,704	-	172,704
資本的支出	540,012	93,194	194,152	827,358	32,132	859,491

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669,418千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から4区分していましたが、当連結会計年度より連結の範囲が拡大されたことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当連結会計年度より連結した子会社の事業内容等を考慮して、セグメントを3区分し、それぞれ名称を「エンターテイメント事業」、「メディア&ソリューション事業」、「ファイナンス事業」に変更するものであります。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコン テンツ& ソリュー ション事業 (千円)	システム ソリュー ション事業 (千円)	メディア 事業、 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,831,252	270,913	783,499	2,491,660	7,377,325	-	7,377,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,029	-	1,158	4,188	(4,188)	-
計	3,831,252	273,942	783,499	2,492,819	7,381,513	(4,188)	7,377,325
営業費用	2,759,716	235,751	656,628	2,656,534	6,308,630	669,418	6,978,049
営業利益または 営業損失( )	1,071,535	38,191	126,871	163,714	1,072,883	(673,607)	399,276
. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	1,983,414	44,210	196,598	8,630,252	10,854,475	28,351,921	39,206,397
減価償却費	343,858	29,663	41,740	109,633	524,895	2,480	527,376
減損損失	-	-	-	172,704	172,704	-	172,704
資本的支出	502,303	21,995	93,194	209,865	827,358	32,132	859,491

## 当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	エンター テイメント事業 (千円)	メディア& ソリューション 事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,997,631	902,539	8,031,172	11,931,342	-	11,931,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,543	30,317	42,860	(42,860)	-
計	2,997,631	915,082	8,061,489	11,974,203	(42,860)	11,931,342
営業費用	2,700,227	904,973	9,848,795	13,453,995	932,804	14,386,800
営業利益または 営業損失( )	297,404	10,109	1,787,305	1,479,792	(975,665)	2,455,457
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出						
資産	297,190	299,991	7,535,260	8,132,442	15,377,303	23,509,745
減価償却費	178,748	56,460	96,546	331,755	7,295	339,051
減損損失	68,806	-	3,174	71,981	442,355	514,336
資本的支出	275,499	150,614	81,773	507,887	34,337	542,225

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

エンターテイメント事業・・・オンラインゲームを中心とするコンテンツ配信事業、ゲームソフト開発事業

メディア&ソリューション事業・・・インターネットを媒体とした広告関連事業、システム開発事業、データセンター事業

ファイナンス事業・・・証券業、外国為替証拠金取引業、商品先物取引業、投資事業、コンサルティング事業、電子機器・同部材商社業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は945,665千円であり、その主なものは管理部門費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産(15,377,303千円)の主なものは、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小林祐介	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 20.6	-	-	ストックオプションの権利行使	1,806	-	-
	長嶋貴之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 26.9	-	-	ストックオプションの権利行使	3,150	-	-
	亀谷泰	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	ストックオプションの権利行使	2,520	-	-

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	須田仁之	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.5	-	-	ストックオプションの権利行使	1,428	-	-

## (企業結合等関係)

第7期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	154,158円26銭	1株当たり純資産額	137,458円18銭
1株当たり当期純利益金額	14,851円62銭	1株当たり当期純損失金額	19,532円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,206円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	929,949	1,180,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	929,949	1,180,263
期中平均株式数(株)	62,616	60,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	16,296	-
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	(16,296)	-
普通株式増加数(株)	1,698	-
(うち新株予約権)	(1,698)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権 (普通株式108株)	平成18年新株予約権 (普通株式33株) 平成20年新株予約権 (普通株式5,967株)

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社であります、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社が、下記のとおり、全額出資による子会社の設立をいたしました。</p> <p>孫会社設立の理由 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は子会社を設立し、同社にて金融商品の調査及びファンド等の組成に取り組んでまいります。これにより、黒川木徳フィナンシャルホールディングスグループの業績の向上と収益構造の強化を図ってまいります。</p> <p>設立する会社の概要 (1)商号 黒川木徳キャピタルマネージメント株式会社 (2)所在地 東京都港区赤坂三丁目16番11号 (3)代表者 取締役 間瀬博行 (4)設立年月日 平成20年2月8日 (5)資本金 50百万円 (6)事業の内容 金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業務(登録申請予定) 投資運用業、投資顧問業等 (7)決算期 3月31日 (8)大株主及び持株比率 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社 1,000株 (100%)</p> <p>2. 当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリアIPMは『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリィ(Wizardry)』の全世界における商標権など、版権の取得・管理を行っております。 この度、同社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目 26 番 33 号 (3)代表者 代表取締役社長 植田修平 (4)設立年月日 平成 13 年 5 月 17 日 (5)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6)資本金 835,935 千円 (7)株主構成 株式会社アエリア ( 44.4% ) ソネットエンタテインメント株式会社 ( 25.0% )</p> <p>異動の日程 平成 20 年 2 月 29 日 ( 金 )</p> <p>異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社アエリアIPM (2)所在地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号 (3)代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4)設立年月日 平成 18 年 10 月 10 日 (5)主な事業の内容 版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6)資本金 1,000 千円 (7)株主構成 株式会社アエリア ( 100% )</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>譲渡前後における当社所有に係るアエリア IPM の議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益 (譲渡前) (譲渡後)</p> <p>(1)当社所有議決権数 20個 0個 (当社所有株式数 20株 0株)</p> <p>(2)議決権の総数 20個 0個 (発行済株式総数 20株 0株)</p> <p>(3)議決権の総数に対する割合 100% 0% (発行済株式数に対する割合 100% 0%)</p> <p>(4)売却価格 3,876千円 (5)売却損益 0千円</p> <p>3.平成20年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>公開買付けへの応募の理由</p> <p>当社は連結対象会社19社(平成19年12月31日現在)とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&amp;ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。</p> <p>エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&amp;ソリューション事業においては、IT専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSIサービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。</p> <p>ゲームポットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p> <p>公開買付者は、「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成19年度からの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームポット及び公開買付者は、平成18年9月、ブロードバンド接続の急速な普及にともない、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成18年10月、公開買付者は、ゲームポットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームポットの発行済株式の一部を譲り受けました(以下「本資本提携」といいます。)。これにより、ゲームポットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。</p> <p>今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームポットが公開買付者の子会社となることで、ゲームポットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i)当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び(ii)当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームポットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p> <p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games &amp; Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&amp;Aや資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p> <p><b>ゲームポットの概要</b></p> <p>(1)商号 株式会社ゲームポット  (2)所在地 東京都港区高輪三丁目26番33号  (3)代表者 代表取締役社長 植田 修平  (4)設立年月日 平成13年5月17日  (5)資本金 835,935千円  (6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業  モバイルコンテンツ事業</p> <p><b>公開買付者の概要</b></p> <p>(1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社  (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目1番1号  (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎  (4)設立年月日 平成7年11月1日  (5)資本金 7,965,891千円  (6)主な事業の内容 「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等</p> <p><b>公開買付け応募の概要</b></p> <p>応募前の所有株式数 41,124株(持株比率 44.36%)  応募予定株式数 41,124株(持株比率 44.36%)  応募後の所有株式数 0株  応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株式が決済された場合の株式数です。</p> <p><b>公開買付の日程</b></p> <p>平成20年2月29日(金)公開買付期間の開始  平成20年4月11日(金)公開買付期間の終了  平成20年4月21日(月)公開買付けの決済の開始  今後の見通し</p> <p>本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームポット株式の全てを売却できた場合には、ゲームポットは当社の連結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲームポット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績において約45億円、連結業績において約30億円の特別利益が発生する見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4 当社の連結子会社であります黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、KKFGキャピタル株式会社の普通株式についての質権を実行し、同社の発行済株式全てをジャイコム株式会社に譲渡することを決議いたしました。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>株式の異動の理由 黒川木徳フィナンシャルホールディングスは、KKFGキャピタルに対する債権を担保する目的で、同社の普通株式全てについて質権設定を行っておりましたが、今般、当該債権に関する契約において、契約不履行が発生したことから、当該契約に基づき質権を実行し、KKFGキャピタルの全株式を一旦取得するとともに、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの有する債権の保全を目的として、当該株式をジャイコムへ譲渡することを決議いたしました。なお、これによりジャイコムからKKFGキャピタルに対してバックアップがなされることとなり、黒川木徳フィナンシャルホールディングスの債権の健全化が図られます。</p> <p>KKFGキャピタルの概要（平成20年2月29日現在）</p> <p>(1)商号 KKFGキャピタル株式会社 (2)代表者 取締役 原 敏郎 (3)本店所在地 大阪市中央区内本町二丁目4番12号 (4)資本金 1,000万円 (5)設立年月日 平成19年8月15日 (6)主な事業の内容 資産運用業、投資顧問業 (7)発行済株式総数 200株 (8)大株主及び所有割合 株式会社IMC(100.0%) (9)最近事業年度における業績の動向 同社は平成19年8月設立のため、業績の動向はございません。</p> <p>ジャイコムの概要（平成19年3月31日現在）</p> <p>(1)商号 ジャイコム株式会社 (2)代表者 代表取締役社長 亀田 裕二 (3)本店所在地 東京都中央区日本橋箱崎町17番9号 (4)資本金 5億3,500万円 (5)設立年月日 昭和22年12月30日 (6)主な事業の内容 商品先物取引業 (7)発行済株式総数 8,000,000株 (8)大株主及び所有割合 亀田裕二 5,982千株(74.8%)</p> <p>日程 平成20年3月14日 取締役会決議 平成20年3月14日 株式譲渡契約締結 取得株式数及び取得前後の株式所有状況</p> <p>(1)質権実行後 異動前の所有株式数 - 株(所有割合 - %) (議決権の数 - 個) 譲渡株式数 200株(所有割合100.0%) (議決権の数 200個) 異動後の所有株式数 200株(所有割合100.0%) (議決権の数 200個)</p> <p>(2)株式譲渡後 異動前の所有株式数 200株(所有割合100.0%) (議決権の数 200個) 譲渡株式数 200株(所有割合100.0%) (議決権の数 200個) 異動後の所有株式数 - 株(所有割合 - %) (議決権の数 - 個)</p>	

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		189,960		2,886,527		
2. 売掛金		20,707		14,363		
3. 前払費用		18,122		12,295		
4. 繰延税金資産		1,298		-		
5. 短期貸付金		-		351,975		
6. 関係会社短期貸付金		1,700,000		400,000		
7. 1年内回収予定 関係会社長期貸付金		1,400,000		1,200,000		
8. 未収法人税等		75,783		177,248		
9. 関係会社未収入金		118,812		-		
10. その他		99,118		83,474		
貸倒引当金		388		1,156,515		
流動資産合計		3,623,414	31.9	3,969,368	43.1	345,953
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		8,126		2,002		
減価償却累計額		253	7,872	1,088	914	
2. 工具器具備品		58,191		50,210		
減価償却累計額		48,730	9,460	50,210	0	
有形固定資産合計			17,333	914	0.0	16,418
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			1,197	38,328		
2. ソフトウェア仮勘定			-	36,824		
3. その他			548	-		
無形固定資産合計			1,745	75,152	0.8	73,406
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			931,918	832,465		
2. 関係会社株式	1		5,859,447	3,188,100		
3. 出資金			10	10		
4. 長期貸付金			-	5,695		
5. 関係会社長期貸付金			1,148,092	2,017,687		
6. 敷金			49,194	51,362		
7. 長期前払費用			-	1,238		
8. 長期未収入金			11,695	11,695		
9. 繰延税金資産			57,556	-		
10. その他			-	100,126		
貸倒引当金			342,267	1,043,055		
投資その他の資産合計			7,715,647	5,165,324	56.1	2,550,322
固定資産合計			7,734,726	5,241,391	56.9	2,493,334
資産合計			11,358,140	9,210,759	100.0	2,147,381

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		8,141		32,854		
2. 短期借入金		1,000,000		300,000		
3. 関係会社短期借入金		700,000		1,200,000		
4. 1年内返済予定 長期借入金	1	320,000		353,360		
5. 未払金		26,448		52,256		
6. 未払費用		24,905		19,082		
7. 前受金		153		90		
8. 預り金		3,760		10,883		
9. 繰延税金負債		-		12,689		
10. その他		0		13,245		
流動負債合計		2,083,410	18.3	1,994,462	21.7	88,948
固定負債						
1. 長期借入金	1	1,120,000		841,620		
2. 繰延税金負債		-		14,786		
固定負債合計		1,120,000	9.9	856,406	9.3	263,593
負債合計		3,203,410	28.2	2,850,868	31.0	352,541
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		234,651	2.1	235,722	2.6	1,071
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		444,864		445,935		
(2) その他 資本剰余金		7,006,646		6,530,540		
資本剰余金合計		7,451,510	65.6	6,976,476	75.7	475,034
3. 利益剰余金						
(1) その他 利益剰余金						
繰越利益剰余金		2,149,402		227,601		
利益剰余金合計		2,149,402	18.9	227,601	2.5	2,377,003
4. 自己株式		1,586,827	14.0	695,108	7.5	891,718
株主資本合計		8,248,736	72.6	6,289,488	68.3	1,959,248
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		94,005	0.8	4,697	0.1	89,308
評価・換算差額等 合計		94,005	0.8	4,697	0.1	89,308
新株予約権		-		75,100	0.8	75,100
純資産合計		8,154,730	71.8	6,359,891	69.0	1,794,839
負債純資産合計		11,358,140	100.0	9,210,759	100.0	2,147,381

## (2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			257,058	100.0		144,206
売上原価					112,852	
1. 当期製品製造原価		137,576	137,576	53.5	75,050	62,525
売上総利益			119,481	46.5	37,801	81,680
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		34,270			54,000	
2. 給与手当		51,956			194,536	
3. 法定福利費		7,177			17,031	
4. 賃借料		12,659			39,593	
5. 支払手数料		62,602			130,400	
6. 研究開発費	1	68,023			60,564	
7. 租税公課		33,583			39,386	
8. その他		20,394	290,667	113.1	41,024	285,868
営業損失( )			171,186	66.6	538,735	367,549
営業外収益						
1. 受取利息	2	57,593			69,160	
2. 受取配当金	2	40,778			26,804	
3. 投資有価証券売却益		1,784,263			-	
4. 雑収入		5,794	1,888,430	734.6	3,133	1,789,331
営業外費用						
1. 支払利息		39,688			62,915	
2. 有価証券売却損		-			383,713	
3. 為替差損		12,232			48,045	
4. 雑損失		14,183	66,105	25.7	17,453	446,023
経常利益又は経常損失( )			1,651,138	642.3	951,765	2,602,903

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 関係会社株式売却益		63,000		5,345,588		
2. 貸倒引当金戻入益		1,641		156		
3. 抱合株式消滅差益		-		5,913		
4. その他		-	64,641	1,802	5,353,461	4,743.8
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		88,861		790,781		
2. 関係会社株式評価損		-		2,421,689		
3. 関係会社株式売却損		-		133,098		
4. 関係会社清算損		-		953,765		
5. 固定資産除却損	3	2,455		27,342		
6. 減損損失	4	-		356,354		
7. 貸倒引当金繰入額		330,571		1,857,072		
8. 新株予約権消滅損		-		28,600		
9. その他		12,174	434,064	47,248	6,615,953	5,862.5
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )			1,281,715		2,214,257	1,962.1
法人税、住民税及び事業税		436,583		32,022		
法人税等調整額		82,065	518,649	10,351	42,374	37.5
当期純利益又は当期純損失 ( )			763,066		2,256,631	1,999.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		66,794	33.5	66,310	37.1
製造経費	1	132,702	66.5	112,655	62.9
当期総製造費用		199,497	100.0	178,965	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,102		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		205,600		178,965	
期末仕掛品たな卸高		-			
他勘定振替高	2	68,023		103,915	
当期製品製造原価		137,576		75,050	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

原価計算の方法

同左

## 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
回線費用(千円)	64,127	46,614
外注加工費(千円)	31,294	34,942
賃借料(千円)	13,658	15,056

## 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
研究開発費(千円)	68,023	60,564
ソフトウェア仮勘定(千円)	-	43,350

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計					
平成18年12月31日 残高(千円)	225,159	435,372	7,006,646	7,442,018	1,450,787	68,428	9,049,536	722,294	9,771,830
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,492	9,492	-	9,492	-	-	18,984	-	18,984
剰余金の配当	-	-	-	-	64,451	-	64,451	-	64,451
当期純利益	-	-	-	-	763,066	-	763,066	-	763,066
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,518,399	1,518,399	-	1,518,399
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	816,299	816,299
事業年度中の 変動額合計(千円)	9,492	9,492	-	9,492	698,615	1,518,399	800,799	816,299	1,617,099
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736	94,005	8,154,730

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計			
平成19年12月31日 残高(千円)	234,651	444,864	7,006,646	7,451,510	2,149,402	1,586,827	8,248,736
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,071	1,071	-	1,071	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	-	-	120,372	-	120,372
当期純損失	-	-	-	-	2,256,631	-	2,256,631
自己株式の取得	-	-	-	-	-	447,629	447,629
株式交換による 自己株式の減少	-	-	476,105	476,105	-	1,339,348	863,243
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計(千円)	1,071	1,071	476,105	475,034	2,377,003	891,718	1,959,248
平成20年12月31日 残高(千円)	235,722	445,935	6,530,540	6,976,476	227,601	695,108	6,289,488

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日 残高(千円)	94,005	-	8,154,730
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2,142
剰余金の配当	-	-	120,372
当期純損失	-	-	2,256,631
自己株式の取得	-	-	447,629
株式交換による 自己株式の減少	-	-	863,243
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	89,308	75,100	164,408
事業年度中の 変動額合計(千円)	89,308	75,100	1,794,839
平成20年12月31日 残高(千円)	4,697	75,100	6,359,891

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 「関係会社清算損」は、前事業年度は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「関係会社清算損」の金額は787千円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <p>関係会社株式 1,150,323 (対応する債務の内訳)</p> <p>(単位：千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 1,120,000</p> <hr/> <p>合計 1,440,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券997,256千円を差し入れております。</p>	<p>1 担保資産等の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内訳 (単位：千円)</p> <p>関係会社株式 216,000 (対応する債務の内訳)</p> <p>(単位：千円)</p> <p>1年内返済予定 320,000 長期借入金 長期借入金 800,000</p> <hr/> <p>合計 1,120,000</p> <p>上記のほか、1年内返済予定長期借入金及び長期借入金の担保として借入有価証券522,712千円を差し入れております。</p>
<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(単位：千円)</p> <p>株式会社クレゾー 58,120</p> <hr/> <p>計 58,120</p>	<p>2 (偶発債務)</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(単位：千円)</p> <p>株式会社クレゾー 49,192</p> <hr/> <p>計 49,192</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <p>当座貸越限度額 1,300,000 借入実行残高 800,000</p> <hr/> <p>借入未実行残高 500,000</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <p>当座貸越限度額 700,000 借入実行残高 300,000</p> <hr/> <p>借入未実行残高 400,000</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
1 一般管理費に含まれる研究開発費 68,023千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 60,564千円								
	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 65,769千円 受取配当金 22,355千円								
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2,455千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 27,342千円								
	4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アエリア</td> <td>営業設備</td> <td>建物、工具 器具備品、 のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	(株)アエリア	営業設備	建物、工具 器具備品、 のれん	
場所	用途	種類	その他						
(株)アエリア	営業設備	建物、工具 器具備品、 のれん							
	<p>資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。当社は、グループ持株会社としての役割に集約され、営業によるキャッシュ・フローを安定的に生み出すことを予定しなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として15,784千円を特別損失に計上しております。のれんについては、子会社の合併に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失(340,570千円)として特別損失に計上しております。資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,803 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,981 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">340,570 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,354 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。</p>	建物	7,803 千円	工具器具備品	7,981 千円	のれん	340,570 千円	合計	356,354 千円
建物	7,803 千円								
工具器具備品	7,981 千円								
のれん	340,570 千円								
合計	356,354 千円								

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)  
自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1	223	6,977	-	7,200

(注) 1 . 自己株式の前事業年度増加 6,977 株は、市場買付による増加であります。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)  
自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1	7,200	5,635	6,941	5,894

(注) 1 . 自己株式の当事業年度増加 5,635 株は、市場買付による増加、当事業年度減少 6,941 株は株式交換における自己株式の付与による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円以上のリース契約がないため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,256,575	5,844,867	1,588,291
関連会社株式	8,785	7,826	959

当事業年度末(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	13,865	7,325	6,540

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払費用 734</p> <p>貸倒引当金 4,185</p> <p style="text-align: right;">計 4,920</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 134,509</p> <p>評価差額金 64,493</p> <p>投資有価証券評価損 32,350</p> <p>その他 766</p> <p style="text-align: right;">計 232,120</p> <p>繰延税金資産合計 237,041</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 3,622</p> <p style="text-align: right;">計 3,622</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>株式時価評価 174,563</p> <p style="text-align: right;">計 174,563</p> <p>繰延税金負債合計 178,186</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 58,854</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 216,910</p> <p>その他 2,823</p> <p style="text-align: right;">計 219,733</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 5,545</p> <p>評価差額金 10,681</p> <p>貸倒引当金 424,280</p> <p>投資有価証券評価損 325,617</p> <p>関係会社株式評価損 108,093</p> <p>その他 1,291</p> <p style="text-align: right;">計 875,508</p> <p>繰延税金資産小計 1,095,242</p> <p>評価性引当額 1,095,242</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 12,689</p> <p style="text-align: right;">計 12,689</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>評価差額金 14,786</p> <p style="text-align: right;">計 14,786</p> <p>繰延税金負債合計 27,476</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 27,476</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69</p> <p>(調整)</p> <p>のれん償却額 6.43</p> <p>株式交換差益 12.40</p> <p>その他永久差異 0.43</p> <p>評価性引当額 48.83</p> <p>その他 0.18</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.91</p>

## (企業結合等関係)

第7期有価証券報告書中に開示を行うため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日)	
1株当たり純資産額	135,492円15銭	1株当たり純資産額	101,698円92銭
1株当たり 当期純利益金額	12,186円44銭	1株当たり 当期純損失金額	37,344円76銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	11,864円69銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記 載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (千円)	763,066	2,256,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	763,066	2,256,631
期中平均株式数(株)	62,616	60,427
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,698	-
(うち新株予約権)	(1,698)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成18年新株予約権 (新株予約権の数 108個)	平成18年新株予約権 (普通株式 33株) 平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1. 当社の完全子会社である株式会社アエリアIPMの全株式を、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットに、以下のとおり譲渡いたしました。</p> <p>異動の目的 現在、アエリア IPM は『Wizardry6』、『Wizardry7』、『Wizardry8』、『WizardryGold』の著作権等の一切の権利及び『ウィザードリィ(Wizardry)』の全世界における商標権など、版権の取得・管理を行っております。</p> <p>この度、同社がゲームポットの傘下に加わることによって、新たなビジネスの展開が可能となり、同社の成長・発展により寄与するものと考えております。</p> <p>株式の譲渡先の概要 (1)商号 株式会社ゲームポット (2)所在地 東京都港区高輪三丁目 26 番 33 号 (3)代表者 代表取締役社長 植田修平 (4)設立年月日 平成 13 年 5 月 17 日 (5)主な事業の内容 オンラインゲーム事業 モバイルコンテンツ事業 (6)資本金 835,935 千円 (7)株主構成 株式会社アエリア (44.4%) ソネットエンタテインメント株式会社 (25.0%)</p> <p>異動の日程 平成 20 年 2 月 29 日 (金)</p> <p>異動する子会社の概要 (1)商号 株式会社アエリア IPM (2)所在地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号 (3)代表者 代表取締役社長 篠崎高広 (4)設立年月日 平成 18 年 10 月 10 日 (5)主な事業の内容 版権管理及びコンテンツファンドの組成・運用 (6)資本金 1,000 千円 (7)株主構成 株式会社アエリア (100%)</p> <p>譲渡前後における当社所有に係るアエリア IPM の議決権の数及び議決権の総数に対する割合、売却価格及び売却損益 (譲渡前) (譲渡後)</p> <p>(1)当社所有議決権数 20 個 0 個 (当社所有株式数 20 株 0 株) (2)議決権の総数 20 個 0 個 (発行済株式総数 20 株 0 株) (3)議決権の総数に対する割合 100% 0% (発行済株式数に対する割合 100% 0%) (4)売却価格 3,876 千円 (5)売却による利益 2,876 千円</p> <p>2. 平成 20 年 2 月 28 日開催の取締役会において、当社が保有する、当社の連結子会社である株式会社ゲームポットの全株式について、ソネットエンタテインメント株式会社が実施する公開買付けに応募することを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>公開買付けへの応募の理由 当社は連結対象会社 19 社 (平成 19 年 12 月 31 日現在) とともに、アエリアグループを形成し、主力事業であるエンターテインメント事業に加え、メディア&amp;ソリューション事業、ファイナンス事業を展開しております。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>エンターテインメント事業におきましては、国内、北米を中心としたオンラインゲーム配信、家庭ゲーム機用ソフトの企画・製作等を行っております。メディア&amp;ソリューション事業においては、IT 専門ニュースサイトの運営・配信、データセンターサービスやSI サービスを、またファイナンス事業においては、証券業や様々な形態の投資事業等を行っております。</p> <p>ゲームポットは、当社の連結子会社として、「インターネットを使った新しい遊びの創造」を経営理念に掲げ、インターネットを通じて参加者が相互に交流しながら遊ぶオンラインゲーム事業及び携帯電話でのゲーム配信を中心としたモバイルコンテンツ事業を展開しております。</p> <p>公開買付者は、「So-net(ソネット)」ブランドのもと、ブロードバンド接続サービスの提供を中心とした接続事業、並びに、インターネットを通じたコンテンツ提供、インターネット広告、商品販売、ライセンスビジネス、法人向けソリューションサービス等のポータル事業等を展開しております。公開買付者は、「ネットワークエンタテインメントの追求」をビジョンに掲げ、平成19年度からの3カ年を実行期間とする中期経営計画において、オンラインゲームをネットワークエンタテインメントの中核の一つとして位置付けております。</p> <p>ゲームポット及び公開買付者は、平成18年9月、ブロードバンド接続の急速な普及にともない、オンラインゲーム市場が拡大する中、公開買付者のキャラクター資産・ブロードバンド接続業者としてのノウハウ及び当社のオンラインゲーム企画・運営ノウハウの融合等により両者のオンラインゲーム事業を拡大すること等を目的として、資本提携を行うことに合意いたしました。</p> <p>かかる資本提携のため、平成18年10月、公開買付者は、ゲームポットの第三者割当増資の引受け及び新株予約権付社債の引受けを行い、また、当社が保有するゲームポットの発行済株式の一部を譲り受けました(以下「本資本提携」といいます。)。これにより、ゲームポットは、公開買付者の持分法適用会社となりました。</p> <p>今般、当社が公開買付者の実施する公開買付けに応募し、ゲームポットが公開買付者の子会社となることで、ゲームポットの企業価値・向上に資するとともに、当社の経営資源の集中及び戦略的投資の強化に合致すると判断しました。</p> <p>以上により、当社は、公開買付者との間で、(i)当社が、その保有する対象会社の発行済株式の全部について本公開買付けに応募すること、及び(ii)当社が、公開買付者の指示に従い本公開買付けの決済日までに開催されるゲームポットの株主総会における議決権を行使し、また、公開買付者が要請する場合には、当該株主総会における全ての議決権行使を公開買付者に対して委任する旨の包括委任状を公開買付者に対して提出する旨を合意しております。</p> <p>当社は、本公開買付け終了後におきましても、エンターテインメント事業の更なる拡大を目指しております。具体的には、現在のオンラインゲームサービスだけではなく、コミュニティサービスとエンターテインメントコンテンツを融合させた「次世代」のエンターテインメントサービスの研究開発を行い、国内外の企業とも提携を進めながら、サービスのマルチプラットフォーム化を推進してまいります。サービス提供市場については、日本国内はもとより、サービス開始後、わずか1年で累計登録会員数100万人を獲得したAeria Games &amp; Entertainment, Inc.を通じた北米市場、また今後の大きな成長が見込まれるアジア圏市場をターゲットとし、海外展開をより一層積極的に進めてまいります。</p> <p>さらに、事業拡大のためのM&amp;Aや資本提携を含めた投資関連事業も加速させることにより、当社の更なる飛躍を目指してまいります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p><b>ゲームポットの概要</b></p> <p>(1)商号 株式会社ゲームポット  (2)所在地 東京都港区高輪三丁目 26 番 33 号  (3)代表者 代表取締役社長 植田 修平  (4)設立年月日 平成 13 年 5 月 17 日  (5)資本金 835,935 千円  (6)主な事業の内容 オンラインゲーム事業  モバイルコンテンツ事業</p> <p><b>公開買付者の概要</b></p> <p>(1)商号 ソネットエンタテインメント株式会社  (2)所在地 東京都品川区大崎二丁目 1 番 1 号  (3)代表者 代表取締役社長 吉田 憲一郎  (4)設立年月日 平成 7 年 11 月 1 日  (5)資本金 7,965,891 千円  (6)主な事業の内容 「So-net(ソネット)」ブランドのもと、  ブロードバンド接続サービスの提供を  中心とした接続事業、並びに、インタ  ーネットを通じたコンテンツ提供、イン  ターネット広告、商品販売、ライセ  ンスビジネス、法人向けソリューション  サービス等のポータル事業等</p> <p><b>公開買付け応募の概要</b></p> <p>応募前の所有株式数 41,124 株(持株比率 44.36%)  応募予定株式数 41,124 株(持株比率 44.36%)  応募後の所有株式数 0 株  応募後の所有株式数は、本公開買付けへ応募する予定の全株  式が決済された場合の株式数です。</p> <p><b>公開買付の日程</b></p> <p>平成 20 年 2 月 29 日(金)公開買付期間の開始  平成 20 年 4 月 11 日(金)公開買付期間の終了  平成 20 年 4 月 21 日(月)公開買付けの決済の開始  今後の見通し</p> <p>本公開買付けに対する応募により、当社が保有するゲームポ  ット株式の全てを売却できた場合には、ゲームポットは当社の連  結対象外となります。また、本公開買付けにより応募したゲー  ムポット株式の全てを譲渡できた場合は、当社単体業績におい  て約 45 億円、連結業績において約 30 億円の特別利益が発生す  る見込みです。詳細につきましては、本公開買付けが終了し、  譲渡株式数が確定した時点で速やかに開示させていただきます  。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成21年3月30日付予定)

退任予定取締役

取締役 鈴木 広美 (現 取締役兼ファイナンス事業本部長)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 加藤 俊郎

監査役(非常勤) 和田 安央

(注) 和田安央氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。